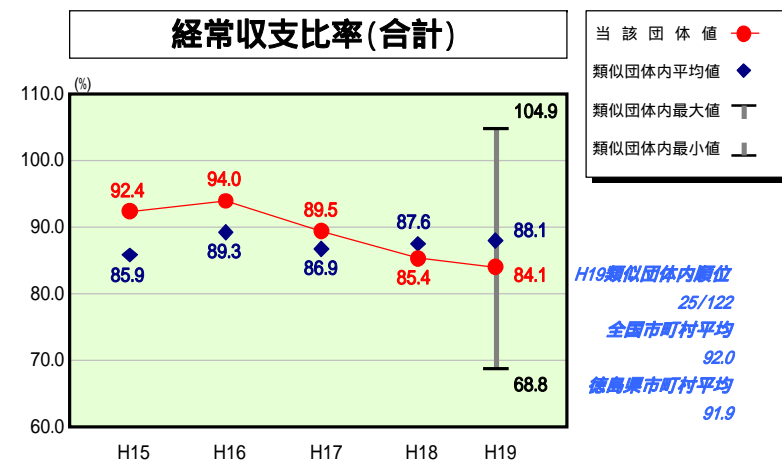
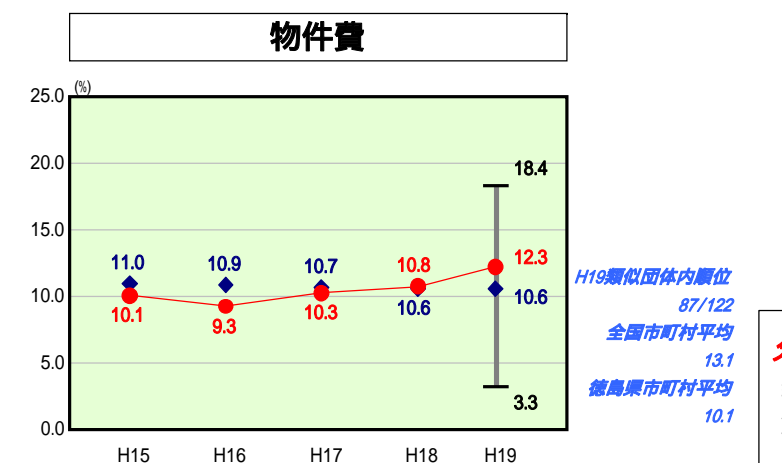
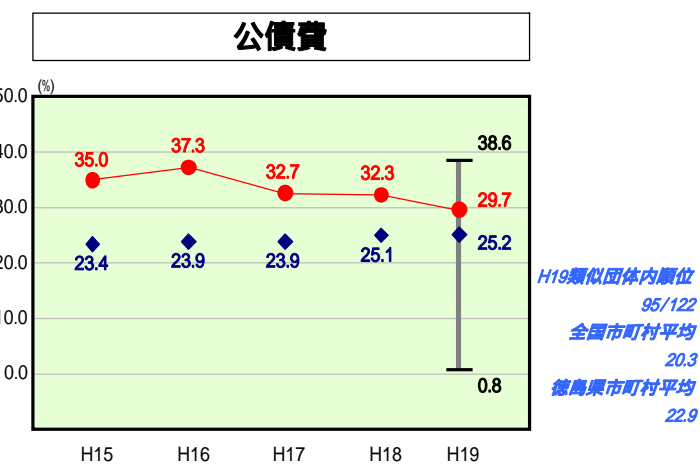
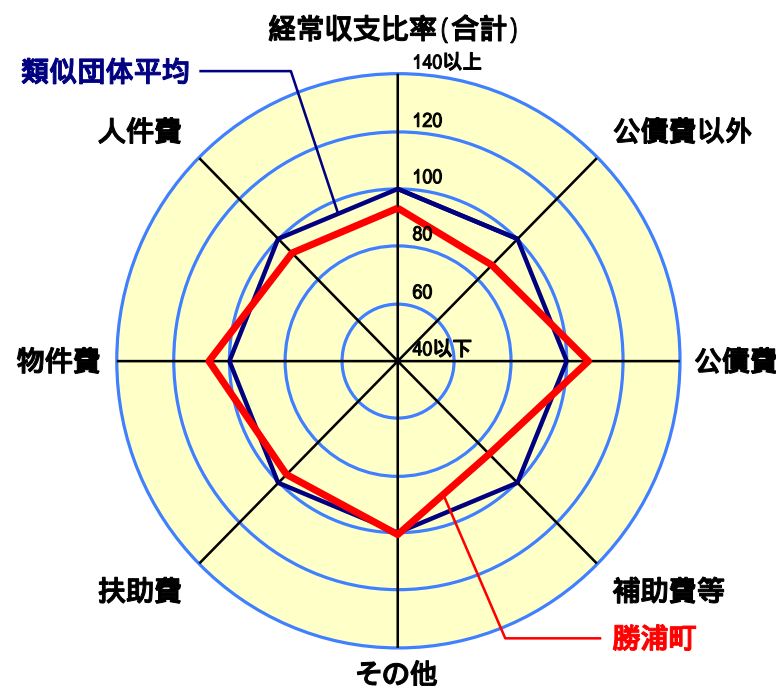
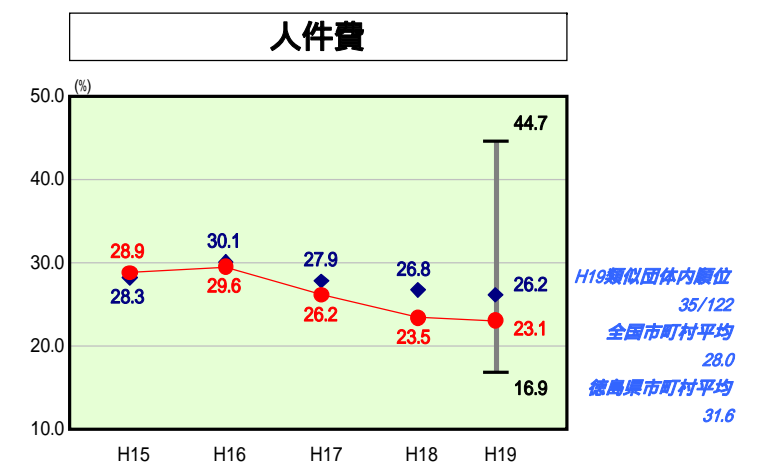
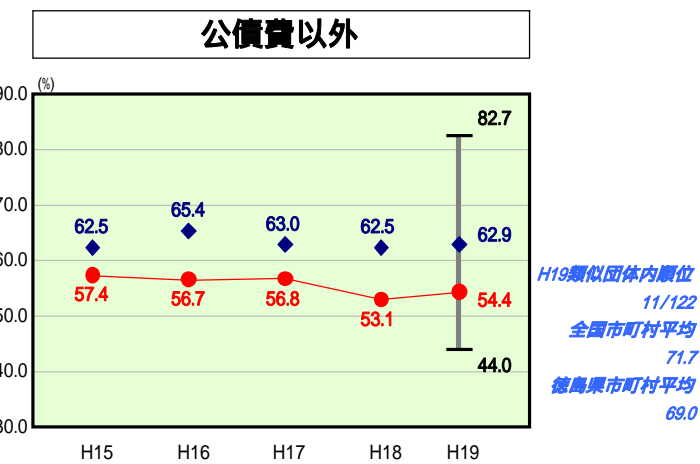


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,229人(H20.3.31現在)
面積	69.80 km ²
歳入総額	3,297,879千円
歳出総額	2,859,181千円
実質収支	435,296千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(全体): 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成15・16年度には90.0を超えたが、16年度から取り組んでいる行政改革の効果から17年度には89.5と90を割るなど年々減少を続け、19年度は類似団体(類団)平均値の88.1を下回る84.1となっている。今後とも、行政改革を進め、健全な財政運営を目指す。

人件費: 人件費の経常収支比率は、12年度から職員削減に取り組み、更に16年度から新たに15%の削減に取り組んできたため、大きく類団平均値を下回る結果となっている。

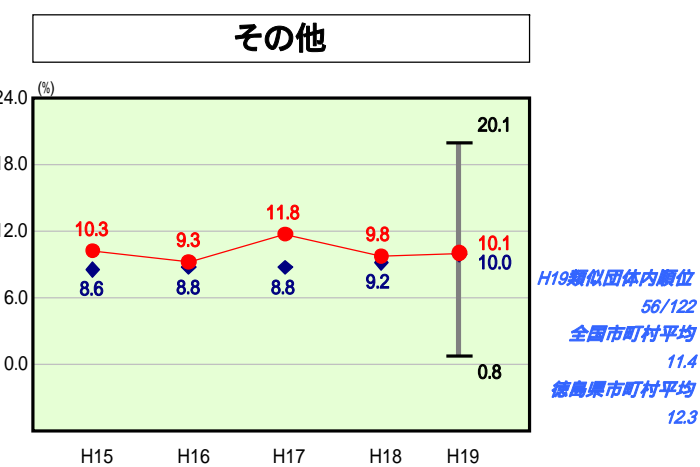
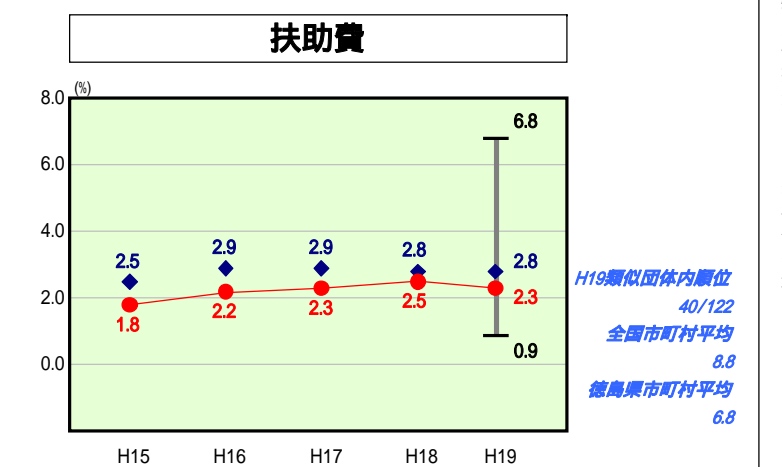
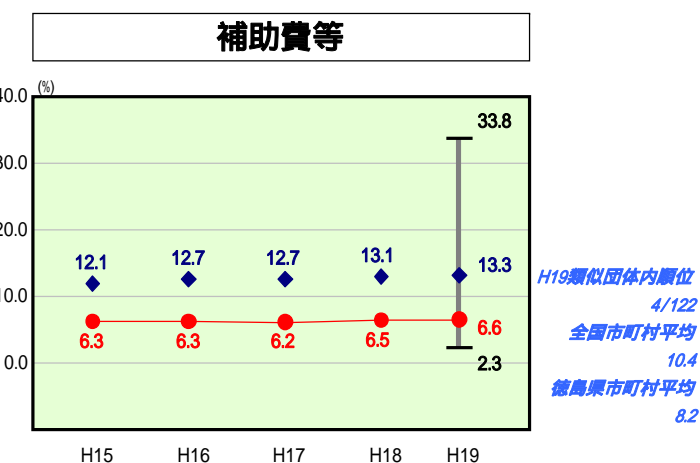
物件費: 物件費の経常収支比率は徐々に上昇し、18年度には類団の平均値と同率となり、19年度にはそれを上回るようになっていく。職員削減の影響による賃金や委託料の増加、公共施設の指定管理者制度の運用に伴う経費などが増加している。

扶助費: 扶助費の経常収支比率は類団平均値より下回っているが、徐々に増加傾向にあったが、19年度は国費助成などの増加で減少に転じた。今後は社会福祉費、児童福祉費等の扶助費増加に伴う上昇が見込まれる。

公債費: 公債費の経常収支比率は29.7と類団平均値25.2を大きく上回っているが、これは平成2年に過疎地域の指定を受けた頃から普通建設事業等の事業量が大きくなったことに伴い地方債借入額が増加したため16年度がピークとなっている。12年度以降投資的経費を抑制してきたことから、年々減少を続けている。

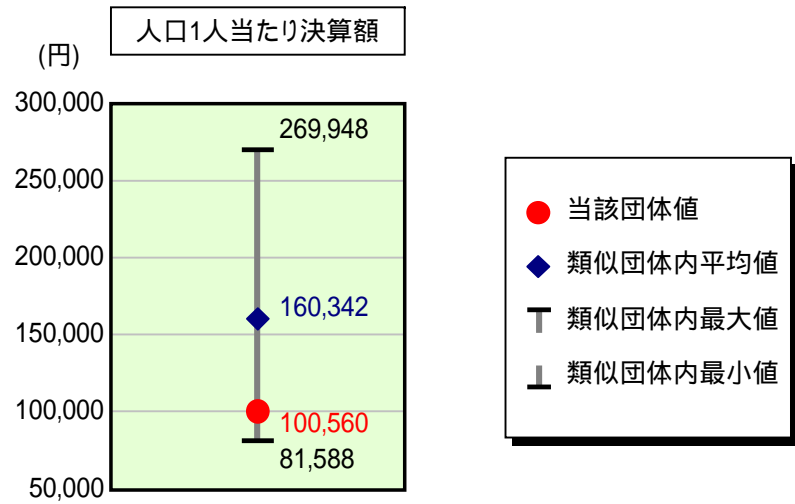
補助費等: 補助費等の経常収支比率は6.6と類団平均値13.3と比べて格段に低い状況で推移している。しかし、今後、事務事業の広域化による取組みなどが増加すれば、負担金増などによる上昇が予測される。

その他: 17年度は企業会計への出資や繰出金の増加に伴い経常収支比率が上昇しているが、通年は類団平均値をほぼ同率を推移している。現在、大規模事業は行っていないが、水道事業等は施設の老朽化に対応して事業量が増えていくことが予測されるため、今後上昇する可能性がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

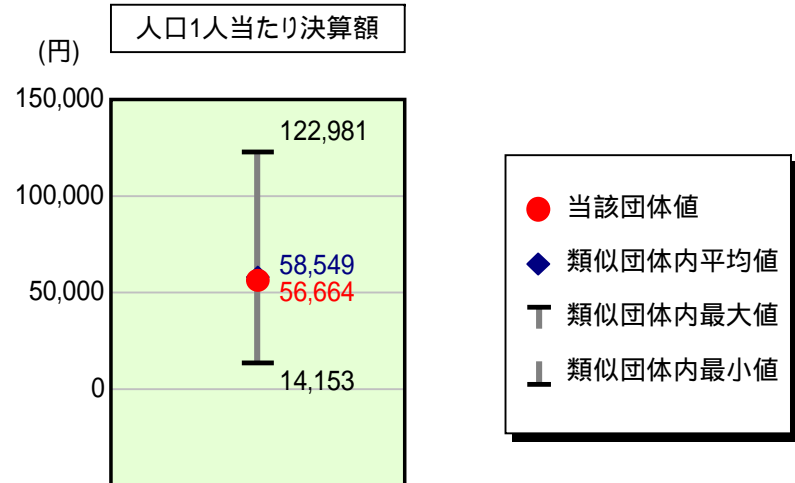
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	597,683	95,952	132,353	27.5
賃金(物件費)	59,869	9,611	10,150	5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	7,454	1,197	20,366	94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,090	4,991	5,722	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,887	945	3,522	73.2
退職金	75,597	12,136	14,403	15.7
合計	626,386	100,560	160,342	37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	15.05	3.49
ラスパイレス指数	93.7	93.2	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

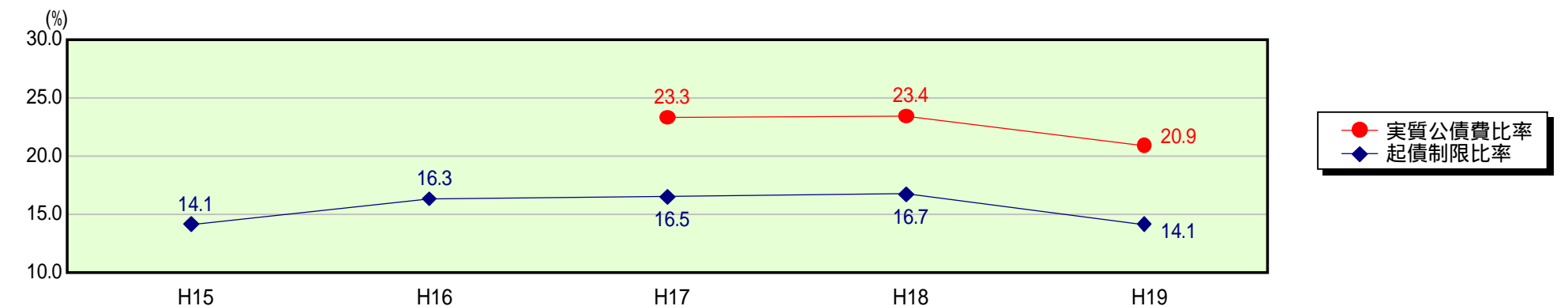


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	661,642	106,220	114,673	7.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	81,959	13,158	20,959	37.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,762	7,026	7,775	9.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,812	2,699	4,493	39.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	56	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	451,212	72,437	89,976	19.5
合計	352,963	56,664	58,549	3.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

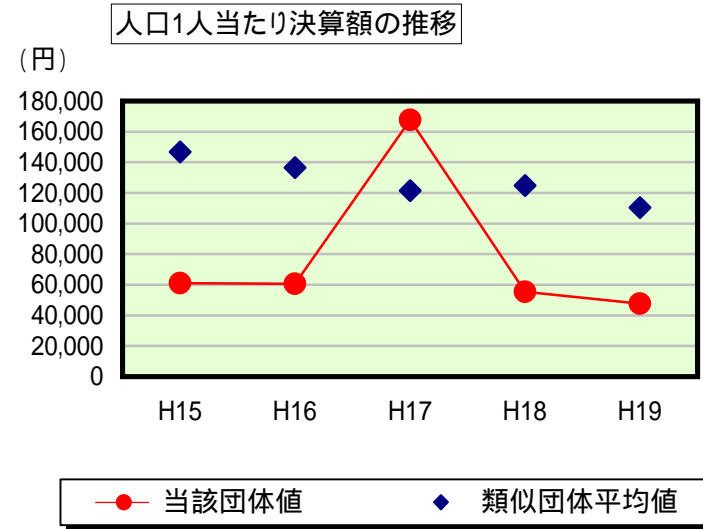
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 勝浦町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	408,387	61,072	30.7	146,689	8.6	22.1
うち単独分	262,583	39,268	31.4	71,909	14.1	17.3
H16	399,311	60,603	0.8	136,479	7.0	6.2
うち単独分	238,894	36,256	7.7	67,544	6.1	1.6
H17	1,087,465	167,586	176.5	121,414	11.0	187.5
うち単独分	415,352	64,009	76.5	58,925	12.8	89.3
H18	352,546	55,423	66.9	124,895	2.9	69.8
うち単独分	230,986	36,313	43.3	61,345	4.1	47.4
H19	296,762	47,642	14.0	110,324	11.7	2.3
うち単独分	179,091	28,751	20.8	55,684	9.2	11.6
過去5年間平均	508,894	78,465	12.8	127,960	7.1	19.9
うち単独分	265,381	40,919	5.3	63,081	7.6	2.3

人件費関係比較データ

徳島県 勝浦町

人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	15.05	3.49	7.82	3.74
ラスパイレス指数	93.7	93.2	0.5	95.0	1.3

人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	32,425	5,205	5,832	10.8	1,735	200.0
委員等報酬	23,412	3,759	4,446	15.5	3,266	15.1
市町村長等特別職の給与	25,669	4,121	4,112	0.2	532	674.6
職員給	364,738	58,555	86,036	31.9	50,672	15.6
基本給	243,717	39,126	56,876	31.2	33,005	18.5
給料	234,174	37,594	54,772	31.4	30,506	23.2
扶養手当	9,543	1,532	2,090	26.7	948	61.6
地域手当	-	-	14	-	1,551	-
その他の手当	121,021	19,429	28,113	30.9	17,609	10.3
住居手当	2,223	357	817	56.3	551	35.2
通勤手当	3,046	489	450	8.7	607	19.4
単身赴任手当	-	-	5	-	2	-
特殊勤務手当	226	36	103	65.0	175	79.4
時間外勤務手当	6,400	1,027	1,882	45.4	1,776	42.2
宿日直手当	3,896	625	150	316.7	23	2,617.4
管理職員特別勤務手当	-	-	29	-	10	-
休日勤務手当	-	-	71	-	251	-
管理職手当	4,386	704	893	21.2	702	0.3
期末勤勉手当	99,014	15,896	22,288	28.7	13,122	21.1
寒冷地手当	-	-	757	-	94	-
児童手当	1,830	294	461	36.2	193	52.3
その他	-	-	207	-	104	-
臨時職員給与	-	-	1,047	-	58	-
地方公務員共済組合等負担金	74,439	11,950	16,904	29.3	8,914	34.1
退職金	75,597	12,136	14,403	15.7	8,923	36.0
退職手当	-	-	110	-	6,312	-
退職手当組合負担金	75,597	12,136	14,293	15.1	2,610	365.0
恩給及び退職年金	-	-	79	-	37	-
災害補償費	458	74	100	26.0	79	6.3
地方公務員災害補償基金負担金	458	74	85	12.9	66	12.1
その他	-	-	14	-	13	-
職員互助会補助金	945	152	94	61.7	100	52.0
その他	-	-	346	-	324	-
人件費合計	597,683	95,952	132,353	27.5	74,581	28.7
事業費支弁に係る職員の人件費	5,887	945	3,522	73.2	1,528	38.2
普通建設事業費	4,957	796	3,294	75.8	1,498	46.9
災害復旧事業費	930	149	228	34.6	28	432.1
失業対策事業費	-	-	-	-	2	-
物件費	59,869	9,611	10,150	5.3	3,137	206.4
補助費等	7,454	1,197	20,366	94.1	4,080	70.7
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	2,633	-	1,044	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	13	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	13	-
繰出金	31,090	4,991	5,722	12.8	2,550	95.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	-	-	-	-
人件費関係合計	701,983	112,696	174,745	35.5	86,933	29.6
職員給の目的別内訳	364,738	58,555	86,036	31.9	50,672	15.6
議会関係	11,779	1,891	2,073	8.8	500	278.2
総務関係	96,199	15,444	21,186	27.1	9,622	60.5
税務関係	17,299	2,777	5,356	48.2	2,710	2.5
民生関係	83,938	13,475	17,381	22.5	10,443	29.0
衛生関係	33,569	5,389	6,562	17.9	5,864	8.1
労働関係	-	-	36	-	61	-
農林水産業関係	29,024	4,659	9,728	52.1	1,672	178.6
商工関係	2,128	342	1,883	81.8	876	61.0
土木関係	31,254	5,017	5,503	8.8	4,431	13.2
消防関係	4,379	703	557	26.2	5,170	86.4
教育関係	55,169	8,857	15,770	43.8	9,322	5.0